

各 位

平成17年10月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 スリープロ株式会社
 (コード番号 2375 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
 代表者 代表取締役社長 高野 研
 問合せ先 管理部長 田野大地
 TEL(03)6832-3260

1. 業 績

(1) 平成17年10月期第1四半期の連結業績(平成16年11月1日～平成17年1月31日) (百万円未満切り捨て)

	平成16年10月期 第1四半期 (前四半期)	平成17年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成16年10月期 通期 (前期)
		百万円	%	百万円
売 上 高	-	1,032	-	2,830
営 業 利 益	-	22	-	150
経 常 利 益	-	24	-	146
第1四半期(当期)純損益	-	12	-	47
総 資 産	-	2,249	-	1,712
純 資 産	-	1,024	-	799

(2) セグメント別連結売上高 (百万円未満切り捨て)

	平成16年10月期 第1四半期 (前四半期)		平成17年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成16年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
販売支援事業	-	-	222	21.6	-	864	30.5
導入・設置・交換支援事業	-	-	287	27.8	-	1,153	40.8
サポート・運用支援事業	-	-	522	50.6	-	812	28.7
合 計	-	-	1,032	100.0	-	2,830	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	平成17年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成16年10月期 通期 (前期)
	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	-	5
現金及び現金同等物の 第1四半期期末残高	760	-	790

(注) 1. 前年同四半期については、連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
 2. 上記の金額に消費税は含まれておりません。

3. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

(4) 平成17年10月期の連結業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,680	40	20
通 期	4,200	100	50

(参考) 1株当たり予想当期連結純利益(通期) 32円90銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照願います。

2. 業績の概況(平成16年11月1日～平成17年1月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期連結会計期間の我が国経済においては、依然として雇用、所得における先行き不安が残るなか、オフィス賃料の低下による企業の移転・増床や、デジタル製品を中心とした個人消費が堅調であるなど、当社を取り巻く事業環境は一部に回復の兆しがみられます。

このような環境のなか、経営面におきましては、IT関連サポート業界での更なるシェア拡大と顧客基盤の強化を目指し、当社のライバル企業の一つであった株式会社JPSSを子会社化するとともに、JPSS社の親会社であった株式会社大塚商会に対して第三者割当増資を実施いたしました。また、JPSS社及びコアグループ社を含む当社グループでは、中期経営計画「NextStep100」の初年度にあたる当期より、ITビジネスのパートナーカンパニーとして、今後一層の多様化と需要増加が予想されるITビジネスサポート需要に対応するため、従来の事業区分を「販売支援事業」「導入・設置・交換支援事業」「サポート・運用支援事業」の3事業に改めると共に、執行役員制を含む組織改編を実施し、営業体制の強化とグループ管理の効率化をすすめております。以下、この3事業区分により営業の概況を説明いたします。

まず、販売支援事業につきましては、PC周辺機器、デジタル家電の需要増加と新製品投入による販売促進業務の受注が堅調であり、年末年始の繁忙期においては全国の家電量販店で展開されるキャンペーンを受注するなど、売上が増加いたしました。一方、新規受注増加に伴うエージェントの商品研修の費用や、新規エージェント確保に伴う募集費が大幅に上昇したため、利益率が低下いたしました。また、子会社のコアグループ社では、インターネットを利用してADSLや光回線などの各種通信サービス販売促進業務を提供しており、年末年始は閑散期に当たり販売数が減少する傾向がございますが、大口を受注したことに加え、仕入れ価格の圧縮及び収益性の高い商品への注力と人件費の圧縮をすすめることで、売上・利益共に増加いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間の販売支援事業の売上高は222百万円となりました。

次に、導入・設置・交換支援事業につきましては、個人向けサービスにおいてはADSL関連の出張需要の一巡により売上が減少いたしました。法人向けサービスは新規の有効システム開発会社や大手サポート会社等から、全国展開の大型案件受注により、全体として売上の減少は小幅に留まりました。一方、大型受注に対応するため、地方都市の新規エージェントの募集及び登録作業のため販売管理費が増加し、利益を圧迫いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間の導入・設置・交換支援事業の売上高は287百万円となりました。

次に、サポート・運用支援事業につきましては、主力である顧客コールセンター向け人材派遣サービスに加え、顧客コールセンターの運営及び人材マネジメントを一括で受託するサービスの受注も増加し、短期派遣・請負から長期派遣・請負への移行・転換を図ることで、収益の安定化をすすめております。また、年末年始は休暇によるエージェントの稼働日数減少が見込まれることから、当該期間におきましては、影響度の少ない短期案件を中心に受注し、売上の減少を最小限に抑えました。更に、子会社のJPSS社では、同社ブランドの強みであるコンタクトセンターサービスに集中する体制を構築し、販売管理費の大幅な見直しにより、営業状況が改善いたしました。一方、競合他社の増加により、派遣社員確保にかかる募集費用等が増加し、また、JPSS社の当社グループへの統合作業に伴い販売管理費が増加いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間のサポート・運用支援事業の売上高は522百万円となりました。

尚、株式会社JPSSの株式を新規に取得したことにより、今第1四半期より連結の範囲に含めております。また、株式会社クリエイトラボの発行済み株式の45%を取得したことにより、持分法上の関連会社として、今第1四半期より連結の範囲に含めております

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社の業績は、売上高1,032百万円、経常利益24百万円、第1四半期純利益12百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、また、人材派遣業界や人材アウトソーシング業界などの人材関連業界における競争激化により、当社の供給する人材の採用環境が悪化するおそれがあります。

このような環境のなか、販売支援業においては、新規のメーカーから受注するなど、今後の全国で展開される販売促進業務の受注増加に対応するため、新たに札幌に拠点を開設いたしました（平成17年2月21日）。また、商品研修を効率化すると共に、フルタイム業務比率を増やすことで、1業務当たりのコスト圧縮をすすめます。

また、導入・設置・交換支援事業においては、個人向けサービスは当面インフラの転換期など、大規模なトレンドの変化による需要増加が見込めないため、大幅な売上増加は困難であると見込まれますが、法人向けサービスについては今後も堅調に需要が増加するものと見込まれ、営業の強化をすすめることで、事業全体として売上拡大は維持できると見込まれます。一方、営業強化のための人材採用と、個人向け需要から法人向け需要へ業務シフトをすすめる過程で、エージェント入替に伴う募集費増加等により、利益率が低下する可能性があります。

また、サポート・運用支援事業においては、子会社のJ P S S社との人材の共有による仕入れ強化や、共同募集広告によるコスト削減等のグループ企業間の事業シナジーを強化し、当事業全体の売上増加と利益率の向上をすすめて参ります。一方、業界全体の採用環境の悪化による募集単価の高騰によるコスト増加や、売上については、人員不足による機会損失が発生する恐れがあります。

以上のような状況から、当期連結会計期間の見通しとしましては平成16年12月15日に発表いたしましたとおり、連結業績は、売上高4,200百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の取得などにより、当第1四半期連結会計期間は760百万円となりました

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当第1四半期連結会計期間は128百万円となりました。これは、売上債権の増加に伴う減少及び法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は当第1四半期連結会計期間は608百万円となりました。これは、主に子会社及び関連会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は当第1四半期連結会計期間は707百万円となりました。これは、主に借入金の増加及び新株発行によるものであります。

当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行する上で十分に対応出来るものと考えております。尚、平成16年4月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期及び前第1四半期会計期間との対比は行なっておりません。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期	平成16年10月期
	当第1四半期	期末
自己資本比率(%)	45.5	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	98.9	112.8
債務償還年数(年)	5.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	581.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、第1四半期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

		当第1四半期連結会計期間末 平成17年1月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.		買掛金	27,181	12,851		
2.		1年内返済予定 長期借入金	284,136	99,320		
3.		未払金	359,049	544,985		
4.		未払法人税等	4,296	67,585		
5.		賞与引当金	5,873	1,259		
6.		その他	96,014	66,459		
		流動負債合計	776,551	34.5	792,461	46.3
固定負債						
1.		長期借入金	446,375		120,020	
		固定負債合計	446,375	19.9	120,020	7.0
		負債合計	1,222,926	54.4	912,481	53.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,486	0.1		
(資本の部)						
		資本金	807,420	35.9	691,000	40.4
		資本剰余金	231,170	10.3	114,750	6.7
		利益剰余金	28,068	1.2	36,145	2.1
		その他有価証券 評価差額金	782	0.0	354	0.0
		自己株式	42,669	1.9	42,669	2.5
		資本合計	1,024,771	45.5	799,580	46.7
		負債・少数株主持分 及び資本合計	2,249,183	100.0	1,712,061	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,032,503	100.0	2,830,939	100.0
売上原価		746,419	72.3	1,909,736	67.5
売上総利益		286,084	27.7	921,203	32.5
販売費及び一般管理費		263,683	25.5	770,744	27.2
営業利益		22,400	2.2	150,459	5.3
営業外収益					
1. 受取利息		32		91	
2. 受取配当金		10		53	
3. 持分法による投資利益		4,401			
4. その他		2,039	0.6	3,358	0.1
営業外費用					
1. 支払利息		2,922		4,611	
2. その他		1,457	0.4	3,235	0.3
経常利益		24,505	2.4	146,115	5.3
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		541			
2. その他		541	0.0	28,748	1.0
特別損失				157,533	5.6
税金等調整前 四半期(当期)純利益		25,046	2.4	17,331	0.6
法人税、住民税 及び事業税		4,064		80,276	
法人税等調整額		8,673	1.2	15,472	2.3
少数株主損益		66	0.0		
四半期(当期)純利益 又は純損失()		12,242	1.2	47,473	1.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		25,046	17,331
減価償却費		5,705	13,405
連結調整勘定償却額		4,099	144,212
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,222	117
賞与引当金の増加額		4,614	1,259
受取利息及び受取配当金		43	144
支払利息		2,922	4,611
株式公開関連費用		-	1,356
固定資産売却益		-	80
持分法による投資利益		4,401	-
投資有価証券売却益		1,266	26,722
固定資産除却損		-	29
本社移転費用		-	5,983
売上債権の増加額		42,449	123,829
受取手形の増減額(は増加)		2,968	-
たな卸資産の増減額(は増加)		7,143	18,138
その他資産の増減額(は増加)		2,891	-
仕入債務の減少額		19,214	2,198
未払金の増減額(は減少)		17,454	12,342
預り金の増加額		1,099	-
前受金の増減額(は減少)		912	8,630
未払消費税等の減少額		654	11,025
その他負債の増減額(は減少)		6,259	15,703
小計		62,147	78,887
本社移転費用の支払額		-	1,340
株式公開関連費用の支払額		-	13,691
利息及び配当金の受取額		47	147
利息の支払額		1,350	4,703
法人税等の支払額		65,188	32,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,643	26,833
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		764	6,489
無形固定資産の取得による支出		2,842	25,607
有価証券の売却による収入		-	508
短期貸付金の増減額		1,015	3,102
長期貸付金の増加による支出		-	1,124
投資有価証券の取得による支出		364,600	63,892
投資有価証券の売却による収入		1,873	69,545
保証金の差入れによる支出		3,406	47,803
保証金の返還による収入		-	13,215
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		240,075	140,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		608,800	199,149

		当第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株発行による収入		232,840	-
自己株式取得による支出		-	42,669
短期借入金の増加額		-	37,871
長期借入金の増加による収入		550,000	200,000
長期借入金の返済による支出		70,629	113,768
配当金の支払による支出		4,253	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,957	5,691
現金及び現金同等物の増加額		29,485	166,625
現金及び現金同等物の期首残高		790,168	956,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高		760,682	790,168

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第1四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日		前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			114,750		27,750
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		116,420	116,420	87,000	87,000
資本剰余金期末残高			231,170		114,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,145		83,618
利益剰余金増加高					
第1四半期純利益		12,242	12,242	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		79,843	
配当金		20,320	20,320	-	79,843
利益剰余金期末残高			28,068		3,775

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱J P S S</p> <p>㈱J P S Sについては、株式の新規取得により、当第1四半期連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ</p> <p>㈱コアグループについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の 関連会社数 1社 主要な名称 ㈱クリエイトラボ</p> <p>㈱クリエイトラボにつきましては当連結会計年度より損益の取り込みを行っておりません。</p>	<p>㈱クリエイトラボにつきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成16年10月31日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等（決算日等）に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱コアグループ 決算日 10月31日 当第1四半期連結期間 平成16年11月1日から 平成17年1月31日</p> <p>㈱J P S S 決算日 12月31日 当第1四半期連結期間 平成16年12月1日から 平成17年1月31日</p> <p>当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり、㈱J P S Sについては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社との連結決算日は一致しております。</p> <p>㈱コアグループについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得月から連結決算日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>第一四半期決算期日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>同 左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
9. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	株式会社コアグループの子会社化に伴う連結調整勘定(144,212千円)については、株式会社コアグループの行なうビジネス環境の急激な変化により、暖簾としての価値に減損があったものと認識したため、当連結会計期間において全額を償却しております。
10. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

追加情報

当第 1 四半期連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,196千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計年度 (平成17年1月31日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,840千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,941千円
2. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 株式会社コアグループ 75,010千円 計 75,010千円	2. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 株式会社コアグループ 100,000千円 計 100,000千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 125,450千円 雑給 貸倒引当金繰入額 2,962千円 賞与引当金繰入額 909千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 195,832千円 雑給 125,227千円 貸倒引当金繰入額 4,190千円 賞与引当金繰入額 1,259千円

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高(760,682千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の当期連結会計期間末残高(790,168千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日				前連結会計年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前期末残高相当額			
	取得価格相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		取得価格相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
建物	12,248	3,317	8,931	建物	14,485	4,182	10,302
工具器具備品	128,879	56,278	72,601	工具器具備品	43,679	26,121	17,557
合計	141,128	59,595	81,532	合計	58,165	30,304	27,860
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29,096千円				1年内 11,388千円			
1年超 55,631千円				1年超 17,745千円			
合計 84,727千円				合計 29,134千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,222千円				支払リース料 12,953千円			
減価償却費相当額 5,742千円				減価償却費相当額 12,041千円			
支払利息相当額 598千円				支払利息相当額 1,196千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年1月31日)

1 時価のある有価証券

前連結会計年度は連結決算を行っていなかったため、前第1四半期連結会計期間末の表記は行っていません。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	7,133	7,228	95
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	7,133	7,228	95

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,900
計	54,900

(注) 前連結会計年度は連結決算を行っていなかったため、前第1四半期連結会計期間末の表記は行っていません。

前連結会計年度(平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	6,169	6,765	595
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	6,169	6,765	595

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,900
計	14,900

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	672円11銭	1株当たり純資産額	590円23銭
1株当たり当期純利益	8円49銭	1株当たり当期純損失	34円65銭
潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額	8円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当期純損失が計 上されているため記載しておりません。	

(注)1株当たり第1四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
第1四半期(当期)純損益(千円)	12,242	47,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損益(千円)	12,242	47,473
期中平均株式数(株)	1,467,293	1,370,055
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額(千 円)		
普通株式増加数(株)	30,000	35,942
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(30,000)	(35,492)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の数390個)	新株予約権の種類 1種類 (新株予約権の数290個)

(重要な後発事象)

<p>17年10月期第1四半期 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)</p>															
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。 この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p> <table border="1" data-bbox="600 488 1007 768"> <tr> <td>1)</td> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 17,000株</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>払込金額の総額</td> <td>16,300千円</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>資本組入額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>資本組入額の総額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>5)</td> <td>払込期日</td> <td>平成16年11月25日</td> </tr> </table> <p>2. (株)JPSSの株式取得(子会社化) 平成16年11月12日開催の取締役会において、(株)JPSSの株式(発行済株式数の98.0%)を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>当社グループと(株)JPSSは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート專業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社グループにとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSSを子会社化することにより当社グループの顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお今回の子会社化に際し、(株)JPSSの親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、営業面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>	1)	発行新株式数	普通株式 17,000株	2)	払込金額の総額	16,300千円	3)	資本組入額	8,150千円	4)	資本組入額の総額	8,150千円	5)	払込期日	平成16年11月25日
1)	発行新株式数	普通株式 17,000株														
2)	払込金額の総額	16,300千円														
3)	資本組入額	8,150千円														
4)	資本組入額の総額	8,150千円														
5)	払込期日	平成16年11月25日														

17年10月期第1四半期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																											
	<p>(2) 移動する子会社(株JPSS)の概要(平成16年10月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="598 369 1008 1518"> <tr> <td data-bbox="598 369 662 448">(1)</td> <td data-bbox="662 369 774 448">株式譲渡 契約締結日</td> <td data-bbox="774 369 1008 448">平成16年11月29日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 448 662 526">(2)</td> <td data-bbox="662 448 774 526">取得 株式数</td> <td data-bbox="774 448 1008 526">20,512株 (所有割合98.00%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 526 662 604">(3)</td> <td data-bbox="662 526 774 604">取得 金額</td> <td data-bbox="774 526 1008 604">315,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 604 662 851" rowspan="3">(4)</td> <td data-bbox="662 604 774 683">取得先 氏名</td> <td data-bbox="774 604 1008 683">株大塚商会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 683 774 772">取得先 住所</td> <td data-bbox="774 683 1008 772">東京都 千代田区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 772 774 851">当社との 関係</td> <td data-bbox="774 772 1008 851">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 851 662 884">(5)</td> <td data-bbox="662 851 774 884">商号</td> <td data-bbox="774 851 1008 884">株JPSS</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 884 662 929">(6)</td> <td data-bbox="662 884 774 929">代表者</td> <td data-bbox="774 884 1008 929">代表取締役社長 中嶋克彦</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 929 662 1008">(7)</td> <td data-bbox="662 929 774 1008">所在地</td> <td data-bbox="774 929 1008 1008">東京都新宿区西新宿七丁 目22番33号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1008 662 1086">(8)</td> <td data-bbox="662 1008 774 1086">設立年月 日</td> <td data-bbox="774 1008 1008 1086">平成8年9月11日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1086 662 1209">(9)</td> <td data-bbox="662 1086 774 1209">主な事業 内容</td> <td data-bbox="774 1086 1008 1209">ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1209 662 1243">(10)</td> <td data-bbox="662 1209 774 1243">資本金</td> <td data-bbox="774 1209 1008 1243">480,898千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1243 662 1321">(11)</td> <td data-bbox="662 1243 774 1321">発行済株 式総数</td> <td data-bbox="774 1243 1008 1321">20,922株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1321 662 1444">(12)</td> <td data-bbox="662 1321 774 1444">大株主構 成および 所有割合</td> <td data-bbox="774 1321 1008 1444">株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1444 662 1518">(13)</td> <td data-bbox="662 1444 774 1518">当社との 関係</td> <td data-bbox="774 1444 1008 1518">該当なし</td> </tr> </table>	(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日	(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)	(3)	取得 金額	315,000千円	(4)	取得先 氏名	株大塚商会	取得先 住所	東京都 千代田区	当社との 関係	該当なし	(5)	商号	株JPSS	(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦	(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁 目22番33号	(8)	設立年月 日	平成8年9月11日	(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業	(10)	資本金	480,898千円	(11)	発行済株 式総数	20,922株	(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)	(13)	当社との 関係	該当なし
(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日																																										
(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)																																										
(3)	取得 金額	315,000千円																																										
(4)	取得先 氏名	株大塚商会																																										
	取得先 住所	東京都 千代田区																																										
	当社との 関係	該当なし																																										
(5)	商号	株JPSS																																										
(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦																																										
(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁 目22番33号																																										
(8)	設立年月 日	平成8年9月11日																																										
(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業																																										
(10)	資本金	480,898千円																																										
(11)	発行済株 式総数	20,922株																																										
(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)																																										
(13)	当社との 関係	該当なし																																										

17年10月期第1四半期 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																								
	<p>3. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済株式総数は1,537,000株となっております。</p> <table border="1" data-bbox="600 577 1026 1088"> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>発行済株式 数</td> <td>普通株式 140,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,456円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>払込金額の 総額</td> <td>203,840千円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 728円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>資本組入額 の総額</td> <td>101,920千円</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>払込期日</td> <td>平成16年12月15日</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>配当起算日</td> <td>平成16年11月1日</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>資金使途</td> <td>事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	発行済株式 数	普通株式 140,000株	(2)	発行価額	1株につき1,456円	(3)	払込金額の 総額	203,840千円	(4)	資本組入額	1株につき 728円	(5)	資本組入額 の総額	101,920千円	(6)	払込期日	平成16年12月15日	(7)	配当起算日	平成16年11月1日	(8)	資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。
(1)	発行済株式 数	普通株式 140,000株																							
(2)	発行価額	1株につき1,456円																							
(3)	払込金額の 総額	203,840千円																							
(4)	資本組入額	1株につき 728円																							
(5)	資本組入額 の総額	101,920千円																							
(6)	払込期日	平成16年12月15日																							
(7)	配当起算日	平成16年11月1日																							
(8)	資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。																							

(2) その他

該当事項はありません。